

## 長期浸水対策（参考資料）Q&A

質問 1. 「高知市における長期浸水区域内の止水・排水日数の推算（以下、「長期浸水に関する推算」という）」を実施した目的は何ですか。

- 平成 25 年に検討・公表している「高知市における南海トラフ地震に伴う長期浸水対策」（以下、「平成 25 年の検討」という）について、新しい知見やインフラの整備状況を踏まえた推算を行い情報提供することで、止水・排水対策や諸計画の見直し等の検討に利用していくためです。
- なお、今回公表した内容については、高知県が独自の推算を行った長期浸水に関する推算の結果を公表したものであり、平成 25 年の検討の内容や津波防災地域づくりに関する法律第 8 条に基づき、平成 24 年 12 月に公表した津波浸水想定を更新するものではありません。
- このため、津波警戒避難態勢や津波避難計画等の検討には、それぞれ対応する津波浸水想定等を利用してください。

質問 2. 最大クラスの津波と比較的発生頻度の高い津波とは、どのような津波が想定されていますか。

- 最大クラスの津波（以下、「L2 津波」という）は、東日本大震災のときの津波のように、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす津波で、2012 年に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震津波断層モデル（M9.0 クラス）を採用しています。このモデルで算出される津波高は、平成 24 年 12 月に高知県が公表した津波浸水想定の時点での、科学的知見に基づく発生しうる最大クラスです。
- 比較的発生頻度の高い津波（以下、「L1 津波」という）は、最大クラスに比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波（数十年～百数十年の頻度）で、中央防災会議 2003 東南海・南海地震（二連動、M8.6）津波断層モデル（以下、「中防 2 連動」という）を採用しています。このモデルで推算した津波高は、宝永地震、安政南海地震、昭和南海地震の津波高を内包しています。

質問 3. 平成 25 年の検討と長期浸水に関する推算の検討条件はどう違いますか。

- 平成 25 年の検討と長期浸水に関する推算の条件設定の違いは以下のとおりです。

項 目	平成 25 年の検討	長期浸水に関する推算
長期浸水範囲の検討方法	地殻変動後の地盤高が T.P.+0.75m 未満の範囲を長期浸水範囲として設定	津波シミュレーションによる浸水状況をもとに範囲を設定
堤防条件	堤防は考慮していない	検討した堤防条件をもとに設定
地殻変動量	1.95m (中防 2 連動の沈降量)	1.31m~1.67m (南海トラフ巨大地震津波断層モデルの沈降量)
堤防整備状況の想定	なし	L1 津波への対応が終了している
排水機場	なし (排水ポンプ車 20 台を想定)	現在計画されている排水機場の耐震化・耐水化が完了している※
潮位	T.P.+0.75m	T.P.+0.93m

※ 耐震化・耐水化対策済みの排水機に燃料が供給され続けるものとし、計算した。  
(耐震化・耐水化がとられた排水機場がない地区は、平成 25 年の検討と同じ条件)

質問4. 津波浸水想定区域と長期浸水区域の違いは何ですか。

- 津波浸水想定区域は、L2 津波が悪条件下において発生した場合に想定される浸水の区域をいいます。
- 長期浸水区域は、地震に伴い地盤変動や堤防の変形の発生したところに、津波や潮の満ち引きにより海水が浸入し、長期間浸水状態が続く区域をいいます。
- なお、5月28日に公表されました「事前復興まちづくり計画検討のための津波シミュレーション結果（参考資料）」（以下、「事前復興シミュレーション」という）と今回の長期浸水に関する推算における長期浸水シミュレーションでは、地形データ、広域地盤沈降量及び津波シミュレーションについては、同じ条件で実施しています。
- 両者の条件の違いについては、下記の項目があげられます。

項 目	長期浸水に関する推算	事前復興シミュレーション
施設の状況	三重防護事業など、令和13年度目標の施設整備が完了している	堤防は、耐震化・粘り強い改良が完成している
堤防の条件	L2 津波を受けると一部変形する	L2 津波でも破壊しない

質問5. 堤防の変形条件を国の手引きと変えたのはなぜですか。

- 国の手引きでは、L1 津波対応で整備された堤防にそれ以上の負荷がかかった場合、その施設はなくなるという設定となっています。
- 一方で、東日本大震災の際の堤防の状況を整理すると、設計以上の負荷がかかった堤防が全くなくなっている事例よりも、何らかの形で高さを保っている事例が見受けられました。
- このため、より現状を反映することを目的に、今回有識者の意見も参考にしながら、独自に堤防の変形条件を設定しました。

質問 6. 止水・排水方法を見直さなかった理由は何ですか。

- 今回の推算では、新しい知見や三重防護事業や排水機場の耐震化などのインフラの整備状況の効果を確認することを目的としていたため、具体的な止水・排水方法の再検討までは行ってません。
- 今後、止水・排水対策について、関係機関と協議・調整を行い、見直しを含めて協議を進めていきます。
- なお、今回の推算の目的であるインフラ整備の効果として、耐震・耐水化が完了した排水機場については、地震・津波後も機能することとしています。
- また、排水ポンプ車については、想定であり確実に準備できると約束されたものではありません。

質問 7. 止水が必要なのはどこですか。

- 浦戸湾内の海岸堤防や河川堤防の一部です。

質問 8. 土のうの個数は大幅に減少するのに、止水日数が大幅に減少しないのはなぜですか。

- 止水・排水の日数算定の考え方は平成 25 年の検討と同じです。
- 一カ所でも大型土のうを積む個数が多い場所があれば、その日数が全体の止水日数となる形で推算をしています。今回の整備により、場所によっては止水日数が短縮している区間もありますが、結果として全体の日数は大幅には減りませんでした。

質問 9. なぜ、堤防の高さを、最大クラスの津波や地震後に潮の満ち引きの影響を受けない高さまで整備しないのですか。

- 令和 13 年度を目標に整備中の三重防護事業等の施設整備は、L1 津波への対策です。この事業が完了すれば、L1 津波を防ぐ施設が整備されます。
- L1 津波を超える津波に対しては、施設の効果が粘り強く発揮できるような構造への改良の検討や、避難することを中心とするソフト対策で対応しています。
- なお、今回、長期浸水に関する推算で止水が必要と想定されたため、今後も新たな知見の収集を行うとともに、構造の検討を行うなど、減災に向けて検討を行っていきます。